

令和7年度

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

神奈川県後期高齢者医療広域連合

目 次

	頁
○ 一般会計	
総括	5
議会運営費	8
広域連合運営管理費	8
広域連合事業費負担金	10
会計関係費	10
保険料関係事業費	12
資格管理事業費	12
給付関係事業費	12
医療費適正化事業費	14
電算システム関係費	14
広報広聴活動関係費	14
財政調整基金費	16
選挙管理運営費	16
監査委員費	16
予備費	16
○ 後期高齢者医療特別会計	
総括	21
療養給付費等	24
審査支払手数料	24
葬祭費	24
傷病手当金	24
特別高額医療費共同事業拠出金	24
出産育児支援金	26
流行初期医療確保拠出金等	26
健康診査事業費	26
一体的実施事業費	26
その他事業費	26
療養給付費等支払準備基金積立金	28
保健事業等支援基金積立金	28
利子	28
償還金及び還付加算金	28
予備費	28

○ 参考資料

神奈川県及び全国の後期高齢者医療被保険者数及び人口等の推移	32
神奈川県及び全国の後期高齢者医療制度の一人当たり医療費の推移	33

< 一 般 会 計 >

総 括

令和7年度一般会計は、歳入歳出予算の総額を当初42億1,982万円と定めました。前年度剰余金の財政調整基金への積立や前年度国庫支出金の確定に伴う返還金の補正等を行ったため、令和7年度の予算現額としては歳入歳出ともに46億5,949万5,000円となりました。

歳入については、決算額は前年度比5.9%減の49億2,621万6,843円となりました。

歳入の主なものは、構成市町村からの負担金30億9,911万7,000円（歳入全体の割合62.9%）、国庫支出金10億4,417万8,000円（同21.2%）、繰入金4億4,015万5,000円（同8.9%）などとなっています。

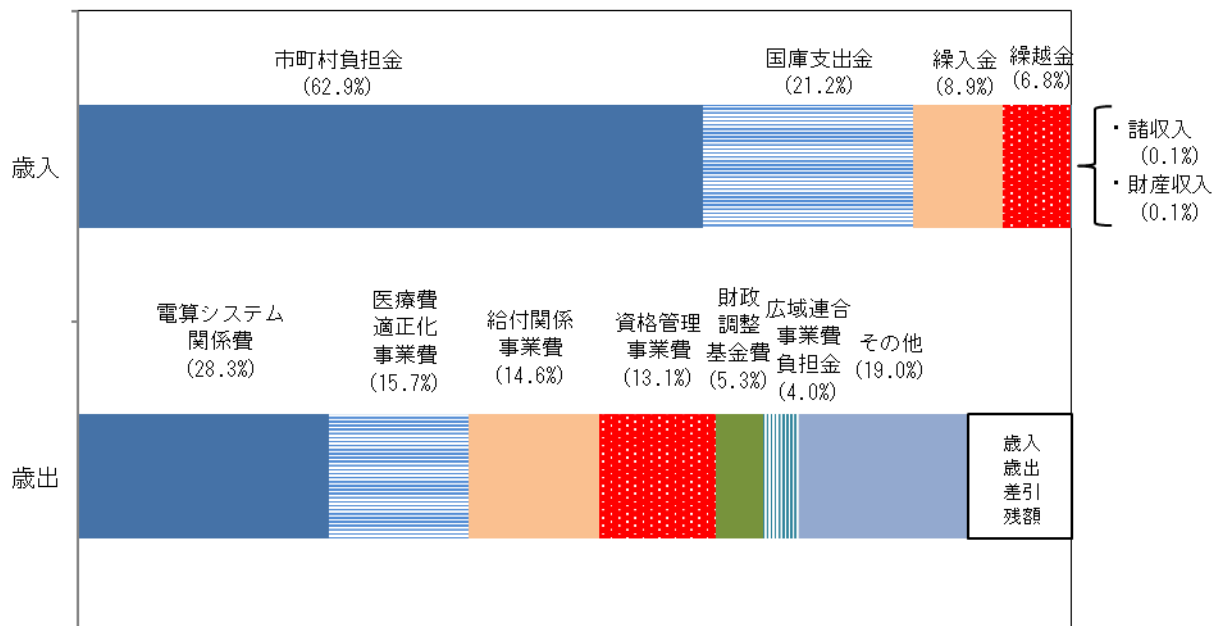
歳出については、決算額は前年度比9.9%減の44億1,188万6,799円となりました。

歳出の主なものは、電算システム関係費が12億4,762万9,432円（歳出全体の割合28.3%）、医療費適正化事業費が6億9,193万6,496円（同15.7%）、給付関係事業費が6億4,439万9,778円（同14.6%）、資格管理事業費が5億7,958万7,14円（同13.1%）などとなっています。

その結果、歳入歳出差引残額は、5億1,433万6,164円となりました。

※構成割合については小数点第二位を四捨五入しています。

令和7年度一般会計歳入歳出決算額の構成割合



<<歳出の科目別執行内容の主なもの>>

1 款 議会費 <93 万 9,459 円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会定例会を2回（令和7年8月、令和8年3月）開催しました。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 <44億1,071万3,862円>

○広域連合運営管理費 <1 億7,534万7,836円>

運営協議会（2回）、幹事会（3回）を開催するとともに、広域連合事務局の運営管理のための経費を支出しました。

○広域連合事業費負担金 <4 億5,211万2,683円>

県内各市からの派遣職員の人件費相当分を、負担金として派遣元各市へ支払いしました。

○会計関係費 <2 億7,605万5,711円>

公金の出納事務、審査事務を行ったほか、口座振込の際の手数料を支出しました。

○保険料関係事業費 <1,685万6,401円>

保険料の賦課を行い、保険料額決定通知書を送付したほか、市町村が新規年齢到達者に口座振替用紙を発送する際の経費を支出しました。

○資格管理事業費 <5 億7,958万714円>

被保険者の資格管理のため、資格確認書の交付等を行いました。

○給付関係事業費 <6 億4,439万9,778円>

高額療養費、高額介護合算療養費、療養費等の給付事務のための経費を支出しました。

○医療費適正化事業費 <6 億9,193万6,496円>

レセプトの運用管理、診療報酬明細書点検をはじめ、年々増加する療養給付費等の適正化を図るため、資格過誤点検、療養費の二次点検、医療と介護の給付調整のための経費を支出しました。

○電算システム関係費 <12億4,762万9,432円>

電算処理システム（標準システム）の運用に係る経費を支出しました。

○広報広聴活動関係費 <9,177万3,537円>

制度周知のため、広報紙の発行及びガイドブック・小冊子の作成を行うとともに、コールセンター業務に要する経費を支出しました。

○財政調整基金費 <2 億3,502万1,274円>

令和6年度の剰余金及び運用利子を財政調整基金に積み立てました。

2 款 総務費 2 項 選挙費 <3 万7,738円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会を開催しました。

2 款 総務費 3 項 監査委員費 <18万9,620円>

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する財務監査、令和6年度決算等の審査及び月1回の例月出納検査のための経費を支出しました。

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
1 議会費			1,325,000	939,459	0	385,541
1 議会費			1,325,000	939,459	0	385,541
1 議会費		議会運営費	1,325,000	939,459	0	385,541
2 総務費			4,648,170,000	4,410,941,220	0	237,228,780
1 総務管理費			4,647,761,000	4,410,713,862	0	237,047,138
1 一般管理費		広域連合運営管理費	189,399,000	175,347,836	0	14,051,164

【広域連合議会の運営に関する経費】

○広域連合議会を2回開催しました。

1 広域連合議会の開催及び議決案件

(1) 令和7年第2回定例会（令和7年8月22日）決算2件、条例2件、承認1件、同意1件、陳情1件

場所：かながわ労働プラザ

(2) 令和8年第1回定例会（令和8年3月26日）予算4件、条例1件、承認1件、陳情1件

場所：かながわ労働プラザ

2 議員の定数及び任期

(1) 広域連合議会議員の定数は20名

(2) 広域連合議会議員の任期は1年

3 議員の報酬

議長（1名、日額15,000円）、副議長（1名、日額13,000円）、議員（18名、日額10,000円）

4 主な支出項目

(1) 議員報酬	396,000円
(2) 普通旅費、費用弁償	139,663円
(3) 食糧費	8,136円
(4) 郵送料	48,000円
(5) 会場使用料	330,760円

【広域連合の運営に関する経費】

○広域連合事務局での事務運営をするために、事務室を借り上げ、庁内システムの運用や各市町村との会議等を行いました。

1 主な支出項目

(1) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（日額16,000円×延10名（2回開催）分）	160,000円
(2) 会計年度任用職員報酬	11,273,584円
(3) 会計年度任用職員手当等	4,357,283円
(4) 共済費	2,369,945円
(5) 普通旅費、費用弁償	940,110円
(6) 消耗品費、光熱水費等	10,030,963円
(7) 電話料、回線使用料、郵送料	1,492,562円
(8) 庁内システム関係委託料	38,055,419円
(9) 事務所借上料	45,704,448円
(10) 保険者協議会負担金、各種研修参加費等負担金	601,977円
(11) 償還金、利子及び割引料	21,969,964円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広域連合事業費負担金	452, 113, 000	452, 112, 683	0	317
		会計関係費	291, 171, 000	276, 055, 711	0	15, 115, 289

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

2 各種会議の開催状況

(1) 運営協議会の開催

県内33市町村の首長で構成される運営協議会を2回（令和7年7月、令和8年2月）開催しました。

(2) 幹事会の開催

県内33市町村の後期高齢者医療制度所管課長で構成される幹事会を3回（令和7年7月、11月、令和8年1月）開催しました。

(3) 情報公開・個人情報保護審査会の開催

情報公開・個人情報保護審査会を2回（令和7年6月、令和8年2月）開催し、個人情報を取り扱う事務の委託などについて、審査しました。

【広域連合職員の人件費に関する経費】

○広域連合事務局で従事する職員53人のうち、52人の人件費負担金を派遣元各市に支出しました。

※神奈川県からの派遣職員（事務局次長兼総務課長）については派遣元が人件費を負担

◎職員構成

管 理 職	6 人
一 般 職	47 人
計	53 人

◎組織別職員構成

	事務局長・ 事務局次長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務課	1人	—	2人	7人
企画課	—	2人	2人	9人
資格保険料課	—	1人	2人	8人
給付課	—	1人	2人	15人

【会計事務に関する経費】

○公金の出納事務、審査事務を行うための経費を支出しました。

1 主な支出項目

(1) 消耗品費	36,284円
(2) 指定金融機関データ転送サービス使用料	528,000円
(3) 金融機関振込手数料	275,491,427円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		保険料関係事業費	23, 192, 000	16, 856, 401	0	6, 335, 599
		資格管理事業費	647, 649, 000	579, 580, 714	0	68, 068, 286
		給付関係事業費	692, 254, 000	644, 399, 778	0	47, 854, 222

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【保険料の賦課に関する経費】

○保険料の賦課等に関する事務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

(1) 年齢到達者口座振替用紙等郵送料	9,593,286円
(2) 年齢到達者口座振替用紙送付事業委託料	3,174,668円
(3) 市町村補助金	580,609円
① 国からの特別調整交付金を財源とする保険料改定に伴う周知広報事業補助金	
13市	580,609円

【被保険者の資格管理、資格確認書等の交付に関する経費】

○被保険者の資格管理業務に関する事務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

(1) 臓器提供意思表示欄保護シール・ジェネリックシール作成費（1,848,500部）	14,538,452円
(2) 資格確認書等の送付に係る郵送料	467,696,376円
(3) 資格確認書等作成封入封緘業務委託料	49,008,711円
(4) 制度改正に伴うリーフレット作成及び封入封緘業務委託料	4,909,892円
(5) 資格確認書交付申請等業務委託	13,969,318円
(6) 市町村補助金	16,458,431円
① 国からの特別調整交付金を財源とする個人番号カード関連事業等補助金	
27市	16,458,431円

【給付に関する経費】

○高額療養費、高額介護合算療養費、療養費等の支給に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

(1) 後期高齢者医療給付支給申請書、発送用封筒作成費等	531,181円
(2) 後期高齢者医療給付の支給決定通知等の送付に係る郵送料	237,231,214円
(3) 電算処理システムバッチ帳票作成委託料	42,147,724円
(4) 給付関連入力処理業務委託料	95,886,366円
(5) 給付申請書入力等業務委託料	55,143,000円
(6) 高額療養費支給申請勧奨等業務委託料	200,655,227円
(7) RPAシナリオ作成等支援・運用保守等業務委託料	4,216,080円
(8) 高額療養費支給申請書印刷発送業務	8,308,588円

(単位：円)

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		医療費適正化事業費	747, 171, 000	691, 936, 496	0	55, 234, 504
		電算システム関係費	1, 266, 523, 000	1, 247, 629, 432	0	18, 893, 568
		広報広聴活動関係費	103, 266, 000	91, 773, 537	0	11, 492, 463

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【医療費適正化に関する経費】

○レセプトの運用管理、診療報酬明細書点検をはじめ、年々増加する療養給付費等の適正化を図るため、資格過誤点検、療養費の二次点検、医療と介護の給付調整のための経費を支出しました。

1 主な支出項目

(1) 医療費通知等の送付に係る郵送料	248, 119, 867円
(2) 国保総合システムレセプト管理機能運用業務委託料	178, 962, 001円
(3) レセプト及び療養費支給申請書の点検等業務委託料	120, 807, 245円
(4) 療養費の複数月審査・点検業務委託料	18, 635, 675円
(5) 診療報酬明細書点検業務委託料	6, 468, 000円
(6) 医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知作成等業務委託料 (ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 12, 810通 (年1回)) (医療費通知発送数 1回目1, 317, 616通 2回目1, 147, 975通 (年2回))	39, 580, 341円
(7) 不当利得及び第三者行為求償業務委託料	20, 790, 000円
(8) 第三者行為損害賠償請求事務委託料	47, 325, 655円
(9) 医療費通知問い合わせ対応及び再発行業務委託料	4, 697, 000円

【電算処理システムに関する経費】

○電算処理システム（標準システム）の運用に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

(1) 標準システム運用及び関連業務委託料	482, 379, 199円
(2) 標準システムカスタマイズ業務委託料	28, 309, 600円
(3) 基盤システム保守業務委託料	62, 000, 400円
(4) 標準システムソフトウェア使用料等	36, 169, 694円
(5) 基盤システムネットワーク機器等賃貸借	41, 091, 600円
(6) AWS利用料	393, 365, 628円
(7) 中間サーバー接続等負担金	77, 830, 632円

【制度の広報広聴に関する経費】

○後期高齢者医療制度について広く周知するため、各種冊子（ガイドブック、小冊子、広報紙）を発行しました。また、効率的な電話対応を行うためコールセンター業務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

(1) 広報紙作成費（1, 363, 000部）	6, 522, 494円
(2) 後期高齢者医療制度ガイドブック作成費（45, 500部）	1, 348, 847円
(3) 小冊子作成費（172, 400部）	1, 450, 900円
(4) 郵送料等	26, 162円
(5) コールセンター業務委託料（年間問い合わせ件数69, 964件）	77, 871, 860円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
	2 財政調整基金費	財政調整基金費	235, 023, 000	235, 021, 274	0	1, 726
	2 選挙費		52, 000	37, 738	0	14, 262
	1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	52, 000	37, 738	0	14, 262
	3 監査委員費		357, 000	189, 620	0	167, 380
	1 監査委員費	監査委員費	357, 000	189, 620	0	167, 380
	3 予備費		10, 000, 000	0	0	10, 000, 000
	1 予備費		10, 000, 000	0	0	10, 000, 000
	1 予備費	予備費	10, 000, 000	0	0	10, 000, 000
合 計			4, 659, 495, 000	4, 411, 880, 679	0	247, 614, 321

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【財政調整基金への積立金】

○前年度剰余金及び基金運用による利子を財政調整基金に積み立てました。

1 主な支出項目

(1) 令和6年度剰余金	232,362,604円	
(2) 運用収入	2,658,670円	
＜参考＞取崩額	440,155,000円	(一般会計「繰入金」として歳入)

【選挙管理委員会の運営に関する経費】

○選挙管理委員会を1回（令和8年2月24日）開催しました。

1 主な支出項目

(1) 選挙管理委員会委員報酬（委員長：1名、日額7,000円 委員：3名、日額6,000円）	25,000円
(2) 普通旅費、費用弁償	12,052円

【監査の実施に関する経費】

○毎月1回の監査委員定例会（決算審査、財務監査を含む。）を開催しました。

1 監査の実施状況

- (1) 決算審査及び基金運用審査（令和6年度分）
期日：令和7年7月23日
- (2) 財務監査（令和6年度下期分、令和7年度上期分）
期日：令和8年1月26日
- (3) 例月出納検査
期日：毎月25日前後（12回開催）

2 主な支出項目

(1) 委員報酬（代表監査委員：1名、日額7,000円 監査委員：1名、日額6,000円）	170,000円
(2) 普通旅費、費用弁償	18,248円

【予算外又は予算超過の支出に充てるための経費】

< 後期高齢者医療特別会計 >

総 括

令和7年度後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出予算の総額を当初1兆1,708億3,927万7,000円と定めました。前年度剰余金の療養給付費等支払準備基金への積立や前年度国庫支出金等の確定に伴う返還金の補正等を行ったため、令和7年度の予算現額としては歳入歳出ともに1兆1,941億2,200万円となりました。

歳入については、保険給付費のうち療養給付費等の増加に伴い、市町村支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金の合計が前年度比5.1%増加したことなどから、決算額は前年度比5.4%増の1兆2,101億5,334万576円となりました。

歳入の主なものは、支払基金交付金4,872億2,064万4,000円（歳入全体の割合40.3%）、国庫支出金3,484億7,139万7,706円（同28.8%）、市町村支出金2,539億5,137万6,714円（同21.0%）、県支出金955億6,125万3,000円（同7.9%）などとなっています。

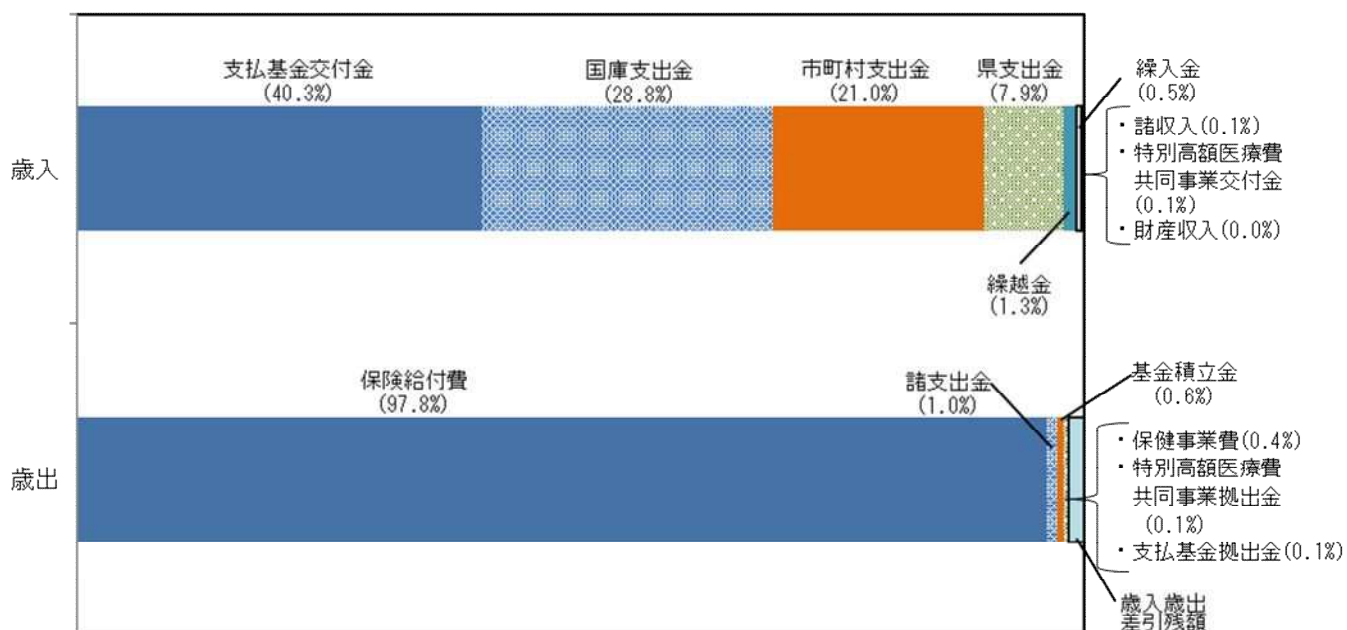
歳出については、保険給付費のうち療養給付費等が前年度比4.8%増加したことなどから、決算額は前年度比5.2%増の1兆1,918億2,297万1,549円となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が1兆1,661億7,740万2,498円（歳出全体の97.8%）、諸支出金が121億553万5,647円（同1.0%）、基金積立金が68億3,454万8,077円（同0.6%）、保健事業費が49億5,319万175円（同0.4%）などとなっています。

その結果、歳入歳出差引残額は183億3,036万9,027円となりました。

※構成割合については小数点第二位を四捨五入しています。

令和7年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の構成割合



《歳出の科目別執行内容の主なもの》

1 款 保険給付費 <1 兆 1,661 億 7,740 万 2,498 円>

被保険者が受診した医療機関等に支払う医療費等として、療養給付費 1 兆 599 億 9,686 万 4,406 円、療養費等 157 億 9,954 万 8,910 円、高額療養費 823 億 1,965 万 4,106 円、高額介護合算療養費 14 億 4,671 万 1,612 円、審査支払手数料 30 億 859 万 8,464 円、葬祭費 36 億 602 万 5,000 円を支出しました。

2 款 特別高額医療費共同事業拠出金 <10 億 1,669 万 2,114 円>

1 件 400 万円を超える医療費については、全国の広域連合が共同でその医療費の一部を負担する事業を実施しており、指定法人である国民健康保険中央会へ拠出金 10 億 1,669 万 2,114 円を支出しました。

3 款 支払基金拠出金 <7 億 3,560 万 3,038 円>

後期高齢者医療制度が出産育児一時金に要する費用の一部を支援するための拠出金として、7 億 3,560 万 3,038 円を社会保険診療報酬支払基金へ支出しました。

4 款 保健事業費 <49 億 5,319 万 175 円>

市町村が実施した健康診査事業に対し、補助金を交付したほか、歯科健康診査事業の実施、一体的実施事業等により、49 億 5,319 万 175 円を支出しました。

7 款 諸支出金 <121 億 553 万 5,647 円>

保険料還付金、国庫支出金の償還金等として、121 億 553 万 5,647 円を支出しました。

(単位：円)

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
款 ・ 項 ・ 目								
1 保険給付費			1, 166, 277, 000, 000	1, 166, 177, 402, 498	0	99, 597, 502		
1 保険給付費			1, 166, 277, 000, 000	1, 166, 177, 402, 498	0	99, 597, 502		
1 療養給付費等		療養給付費等		1, 159, 562, 780, 000	1, 159, 562, 779, 034	0	966	
		内 訳	療養給付費		1, 059, 996, 864, 500	1, 059, 996, 864, 406	0	94
			療養費等		15, 799, 549, 000	15, 799, 548, 910	0	90
			高額療養費		82, 319, 654, 500	82, 319, 654, 106	0	394
			高額介護合算療養費		1, 446, 712, 000	1, 446, 711, 612	0	388
2 審査支払手数料		審査支払手数料	3, 106, 619, 000	3, 008, 598, 464	0	98, 020, 536		
3 葬祭費		葬祭費	3, 607, 075, 000	3, 606, 025, 000	0	1, 050, 000		
4 傷病手当金		傷病手当金	526, 000	0	0	526, 000		
2 特別高額医療費共同事業拠出金			1, 182, 777, 000	1, 016, 692, 114	0	166, 084, 886		
1 特別高額医療費共同事業拠出金			1, 182, 777, 000	1, 016, 692, 114	0	166, 084, 886		
1 特別高額医療費共同 事業拠出金		特別高額医療費共同 事業拠出金	1, 182, 777, 000	1, 016, 692, 114	0	166, 084, 886		

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【療養給付費等】 令和7年度平均被保険者数 1,360,550 人 (1,325,258 人) ※括弧内は令和6年度実績

○被保険者の疾病、負傷に係る給付を行いました。

(1) 療養給付費 1,059,996,864,406 円 (1,012,529,083,381 円)

保険医療機関等に対して、療養の給付（診察、薬剤・治療材料の支給、治療、看護等）、入院時食事療養費、入院時生活療養費、訪問看護療養費などの自己負担分を除いた費用を支払います。（現物給付）

(2) 療養費等 925,979 件 (920,438 件) 15,799,548,910 円 (15,214,788,299 円)

被保険者が柔道整復師、はり・きゅう・マッサージ師の施術を受け、受領委任に同意した場合は、施術所等に対して自己負担分を除いた費用を支払います。（現物給付）

また、被保険者が急病など緊急その他やむを得ない事情で保険証等を持参できなかったときなどは、医療費の全額を保険医療機関等で支払った後、市町村窓口に申請することで、広域連合が認めた場合に、被保険者に対して、自己負担分を除いた額を支払います。（現金給付）

(3) 高額療養費 4,357,364 件 (4,592,736 件) 82,319,654,106 円 (76,649,363,718 円)

1カ月（同じ月内）の医療費の自己負担が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を、後から被保険者に対して支払います。また、自己負担が同一月・同一医療機関において自己負担限度額を超えたときは、現物給付されます。（現金・現物給付）

(4) 高額介護合算療養費 82,742 件 (86,364 件) 1,446,711,612 円 (1,453,429,204 円)

同一世帯の被保険者において、医療保険の負担と介護保険の負担の両方が発生している場合で、年間の医療と介護の自己負担額を合算して基準額を超えた場合に、その超えた分を還付金として支払います。（現金給付）

【審査支払手数料】

○療養給付費等の審査支払事務に要する手数料を支出しました。

(1) 審査支払手数料 43,843,836 件 (42,764,847 件) 3,008,598,464 円 (2,935,741,637 円)

【葬祭費】

○被保険者の死亡に際して、その葬祭を行った方に、申請により葬祭費として5万円の支給を行いました。

(1) 葬祭費 72,121 件 (69,043 件) 3,606,025,000 円 (3,452,150,000 円)

【特別高額医療費共同事業拠出金】

○1件400万円を超える医療費については、全国の広域連合が共同でその医療費の一部を負担する事業を実施しており、指定法人である国民健康保険中央会へ拠出金を支出しました。

(単位：円)

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
3 支払基金拠出金		872,482,000	735,603,038	0	136,878,962
1 支払基金拠出金		872,482,000	735,603,038	0	136,878,962
1 出産育児支援金	出産育児支援金	872,481,000	735,603,038	0	136,877,962
2 流行初期医療確保 拠出金等	流行初期医療確保 拠出金等	1,000	0	0	1,000
4 保健事業費		6,625,017,000	4,953,190,175	0	1,671,826,825
1 健康保持増進事業費		6,625,017,000	4,953,190,175	0	1,671,826,825
1 健康診査事業費	歯科健康診査事業 役務費	12,479,000	11,415,461	0	1,063,539
	歯科健康診査事業 委託料	107,877,000	54,798,064	0	53,078,936
	健康診査事業補助金	4,198,055,000	3,763,200,933	0	434,854,067
2 一体的実施事業費	一体的実施事業委託料	1,618,155,000	608,136,207	0	1,010,018,793
3 その他事業費	その他事業費	688,451,000	515,639,510	0	172,811,490

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【出産育児支援金】

○後期高齢者医療制度が出産育児一時金に要する費用の一部を支援するための拠出金を社会保険診療報酬支払基金へ支出しました。

【流行初期医療確保拠出金等】

○流行初期医療の初動対応等を行う医療機関が、流行前と同水準の医療を確保するために、各保険者等が支出する拠出金です。

【健康診査事業費】

(歯科健康診査事業)

○前年度で満75歳に達した被保険者の方を対象に、歯科健康診査事業を実施しました。

(1) 歯科健康診査事業役務費 11,415,461 円

歯科健康診査受診案内状等の郵送料等

(2) 歯科健康診査事業委託料 54,798,064 円

歯科健康診査案内状等作成業務及び歯科健康診査業務の委託料

＜参考＞受診実績 健診対象者数 118,394 人 受診者数 7,005 人 受診率 5.92 %

(健康診査事業)

○市町村が行った健康診査事業に対して、健康診査事業補助金を交付しました。

(1) 健康診査事業補助金（住所地特例含む） 3,763,200,933 円

＜参考＞受診実績 健診対象者数 1,287,682 人

受診者数 367,261 人 (集団健診) 6,829 人 (個別健診) 360,432 人

受診率 28.52 % ※国庫補助金実績報告の数値

【一体的実施事業費】

○市町村に高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を委託しました。

(1) 実施市町村数 33市町村 608,136,207 円

【その他事業費】

○被保険者の健康保持・増進のために必要な経費を支出しました。

(1) 医療費等分析業務委託 234,432 円

(2) 訪問保健指導等業務委託 10,478,765 円

(3) 保健事業広報業務委託 15,459,400 円

(4) 保健事業補助金 383,827,000 円

① 国からの特別調整交付金を財源とする長寿・健康増進事業に対する補助金

30市町村 174,130,000 円

② 国からの特別調整交付金を財源とする低栄養防止・重症化予防の取組等に対する補助金

3 市 13,818,000 円

③ 神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者保健事業補助金（市町村支援推進事業）

20市町 195,879,000 円

(5) 健康診査事業補助金（追加項目に要した費用）

22市町村 101,095,615 円

(単位：円)

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
5 基金積立金		6,844,265,000	6,834,548,077	0	9,716,923
1 基金積立金		6,844,265,000	6,834,548,077	0	9,716,923
1 療養給付費等支払 準備基金積立金	療養給付費等支払 準備基金積立金	6,822,044,000	6,812,327,545	0	9,716,455
2 保健事業等支援 基金積立金	保健事業等支援 基金積立金	22,221,000	22,220,532	0	468
6 公債費		43,000,000	0	0	43,000,000
1 利子		43,000,000	0	0	43,000,000
1 利子	利子	43,000,000	0	0	43,000,000
7 諸支出金		12,177,459,000	12,105,535,647	0	71,923,353
1 償還金及び還付加算金		12,177,459,000	12,105,535,647	0	71,923,353
1 償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	12,177,459,000	12,105,535,647	0	71,923,353
8 予備費		100,000,000	0	0	100,000,000
1 予備費		100,000,000	0	0	100,000,000
1 予備費	予備費	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計		1,194,122,000,000	1,191,822,971,549	0	2,299,028,451

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【療養給付費等支払準備基金積立金】

○前年度剰余金及び基金運用による利子を積み立てました。

(1) 積立額 6,812,327,545 円

＜参考＞ 取崩額 5,971,512,000 円 (特別会計「繰入金」として歳入)

【保健事業等支援基金積立金】

○前年度剰余金及び基金運用による利子を積み立てました。

(1) 積立額 22,220,532 円

＜参考＞ 取崩額 163,402,000 円 (特別会計「繰入金」として歳入)

【一時借入を実施した場合の利子】

【償還金及び還付加算金】

○保険料還付金、国庫支出金の償還金等を支出しました。

(1) 保険料還付金 230,240,522 円

(2) 還付加算金 67,800 円

(3) 後期高齢者医療給付費等国庫負担金返還金 11,495,323,552 円

(4) 後期高齢者医療財政調整交付金返還金 205,174,036 円

(5) 後期高齢者医療災害臨時特例補助金返還金 2,000 円

(6) 後期高齢者交付金返還金 174,468,099 円

(7) 保険給付費過誤納付返還金 259,638 円

【予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上】

< 参 考 資 料 >

神奈川県及び全国の後期高齢者医療被保険者数及び人口等の推移

(単位：人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
県人口（年度平均）	9,235,122	9,230,440	9,227,959	9,222,342	9,203,969
県被保険者数（年度平均）	1,176,121	1,224,571	1,277,973	1,325,258	1,360,550
県人口に占める割合	12.74%	13.27%	13.85%	14.37%	14.78%
全国人口（年度平均）	125,513,124	124,924,721	124,340,916	123,775,623	—
全国被保険者数（年度平均）	18,156,340	18,741,933	19,445,813	20,075,316	—
全国人口に占める割合	14.47%	15.00%	15.64%	16.22%	—

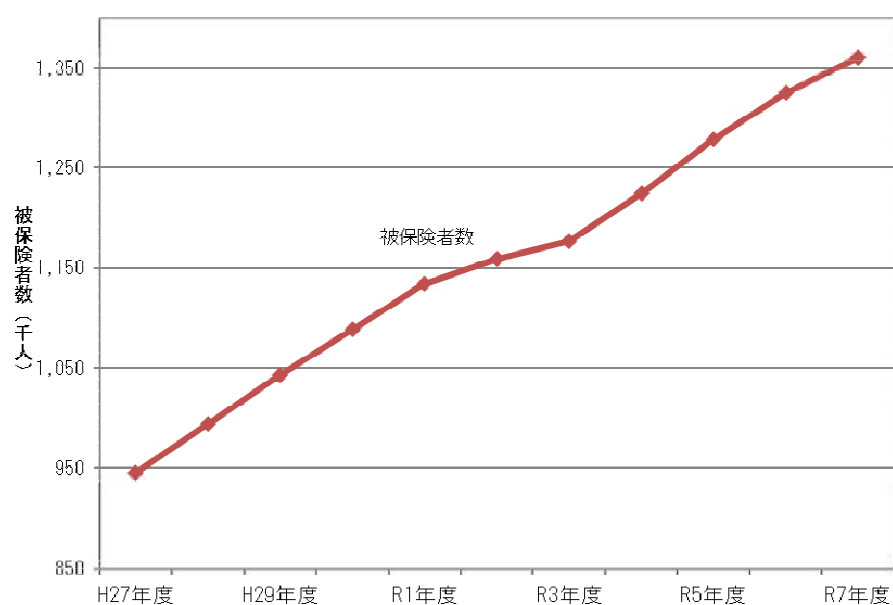
(出典等)

県人口（年度平均）：『神奈川県人口統計調査』をもとに算出

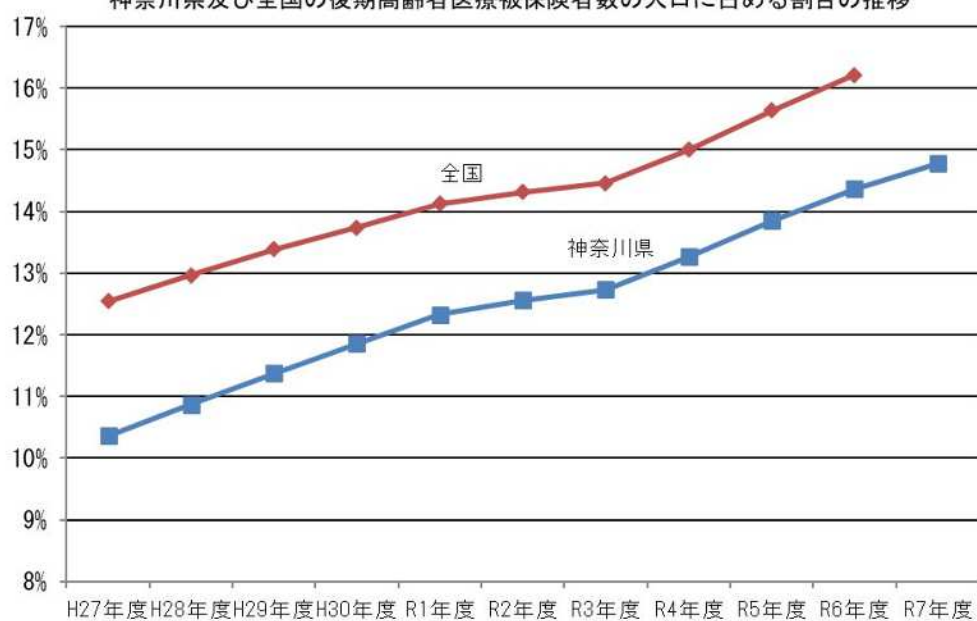
全国被保険者数（年度平均）：『後期高齢者医療毎月事業状況報告』

全国人口（年度平均）：『人口推計』をもとに算出

神奈川県の後期高齢者医療被保険者数の推移



神奈川県及び全国の後期高齢者医療被保険者数の人口に占める割合の推移



神奈川県及び全国の後期高齢者医療制度の一人当たり医療費の推移

(単位：円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
神奈川県	874,502	890,795	907,895	915,408	935,492
全国	940,512	951,767	968,102	－	－

(出典等)

『後期高齢者医療事業状況報告』

一人当たり医療費は、歳出額から歳入額（第三者求償、医療機関からの返還金等）を控除した医療費を被保険者数で除したもの。

※令和6・7年度の全国の一人当たり医療費データは未発表。

※令和6・7年度の神奈川県の一人当たり医療費データは神奈川県後期高齢者医療広域連合が独自で集計したものであり、今後、厚生労働省が発表する金額と異なる場合がある。

神奈川県及び全国の後期高齢者医療制度の一人当たり医療費の推移

